



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月13日
東

上場会社名 株式会社アール・エス・シー

上場取引所

コード番号 4664

URL <http://www.trsc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金井 宏夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員

(氏名) 山口 規

TEL 03-5952-7211

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	6,848	12.5	256	△1.4	262	△5.9	168	△27.7
2024年3月期第3四半期	6,086	34.4	259	46.4	278	52.2	232	94.3

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 159百万円(△8.3%) 2024年3月期第3四半期 173百万円(38.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	58.09	—
2024年3月期第3四半期	79.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	4,526	2,128	47.0	745.77
2024年3月期	4,201	2,057	49.0	704.84

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 2,128百万円 2024年3月期 2,057百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	7.00	—	13.00	20.00
2025年3月期	—	7.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	17.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,914	10.1	282	△0.7	287	△4.3	197	△19.5	67.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	2,940,000株	2024年3月期	2,940,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	86,974株	2024年3月期	22,186株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	2,885,882株	2024年3月期3Q	2,911,194株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、賃上げの広がりや定額減税等の各種政策効果による雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の継続的な拡大、日経平均株価の高水準での推移等により景気回復の傾向が見られました。一方、世界経済は、長期化するウクライナ・中東情勢の緊迫化等による世界情勢不安、中国経済の先行き懸念、欧米における高い金利水準の継続、次期米国政権の政策等、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、コロナ禍から回復し都市再開発や大型イベントが増加しており、災害対策の強化や匿名・流動型犯罪グループによる犯罪の増加から安全への意識は非常に高くなっております。また、物価上昇における建築資材等の原材料価格の高騰に加えて、少子高齢化による労働人口の減少および賃上げの広がりを受け、業界における有効求人倍率の高止まり状況が継続していることから、雇用環境は引き続き厳しく、慢性的な人材不足の状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは「信頼されるサービスの提供」を目指した経営姿勢のもと、業務品質の向上に取り組むとともに、お客さまのニーズに寄り添った提案型営業を推進し、新規業務の受注や既存先の仕様拡大および労務費・原材料費の適切な転嫁等に注力してまいりました。また、中期経営計画の目標達成に向けて、当社の事業の根幹となる成長投資として人的投資を実施し、収益力の向上、技術力の強化、職場環境の改善、経営基盤の強化のため各種取り組みを実施するとともに、事業を通じ継続的な雇用を創出し、地域社会の安全・安心なインフラの提供を行い持続的な社会への価値提供の実現を目指すことを念頭に、サステナビリティ経営を推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は68億4,779万円（前年同四半期比12.5%増）となり、利益面につきましては、経常利益は2億6,180万円（前年同四半期比5.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同四半期において政策保有株式売却に伴う特別利益の計上があったことから1億6,764万円（前年同四半期比27.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①建物総合管理サービス事業

建物総合管理サービス事業につきましては、警備部門において、都内最大の延床面積を誇る物流施設の常駐警備業務を開始いたしました。また、丸の内エリアでは屋外イベントの開催増加に伴い臨時警備の需要が堅調に推移しました。清掃部門においては千代田区エリアで新規事業所が業務開始となり、各営業拠点における巡回清掃業務が順調に拡大しております。設備部門においては大型家電量販店の昇降機設備等のリニューアル作業、学校給食センターの設備機器の修繕作業等、多数の臨時案件を受注いたしました。工事部門においてはサンシャインシティのシャッター改修工事、既存先事業所の給水設備システムの更新や専有部フロアのレイアウト変更ならびに区画分割に伴う内装工事、店舗改装に伴う消防設備等の更新工事などを受注いたしました。グループ会社においては、RSC中部の飛島コンテナ埠頭警備業務受注をはじめ警備業務および清掃業務が順調に推移しておりますが、友和商工における昨年の工事需要が極めて高かったことから前年同期比ではマイナスとなりました。

利益面におきましては、既存先事業所における契約金額の改定、従業員の離職防止、事業所の安定運営を積極的に取り組んでまいりました。また、修繕工事などの受注時においては、安全管理、工程管理などを徹底するとともに、適正価格による受注を推進してまいりましたが、売上高と同様にグループ会社における昨年の高需要に伴うリバウンドが大きく影響しました。

この結果、売上高は50億6,539万円（前年同四半期比6.1%減）となり、セグメント利益は4億7,643万円（前年同四半期比11.8%減）となりました。

②人材サービス事業

人材サービス事業につきましては、官公庁の長期案件の満了等に伴う減収が見込まれる中、臨時の大型イベントプロモーション業務について、期初の見込に対し仕様変更により大きく伸長し、売上高、利益ともに目標を大きく上回ることができました。また、新規および既存顧客先への提案を展開することにより、医療施設の電話交換業務および施設イベント運営業務等の臨時案件を受託いたしました。併せて人材確保のため、派遣スタッフの待遇改善の継続と並行し、登録スタッフの採用・教育手法の見直しを行ってまいりました。

この結果、売上高は17億8,240万円（前年同四半期比158.5%増）となり、セグメント利益は1億1,801万円（前年同四半期比238.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、45億2,607万円となり、前連結会計年度末に比べ3億2,529万円増加しました。主な要因は、売掛金が増加したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、23億9,837万円となり、前連結会計年度末に比べ2億5,419万円増加しました。主な要因は、短期借入金が増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、21億2,769万円となり、前連結会計年度末に比べ7,110万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期業績予想につきましては、2024年11月12日公表いたしました業績予想数値を変更しておりません。今後、業績予想に変更が生じる場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,934,230	1,826,969
受取手形及び売掛金	924,962	1,416,529
原材料及び貯蔵品	9,626	9,534
未成工事支出金	23,197	17,790
その他	29,081	30,099
貸倒引当金	△665	△862
流動資産合計	2,920,432	3,300,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	401,983	402,563
減価償却累計額	△284,433	△292,100
建物及び構築物（純額）	117,550	110,462
土地	351,993	351,993
その他	99,951	101,828
減価償却累計額	△85,061	△83,097
その他（純額）	14,890	18,730
有形固定資産合計	484,433	481,186
無形固定資産		
借地権	47,121	47,121
ソフトウェア	34,866	26,151
電話加入権	8,061	8,061
のれん	122,391	99,443
無形固定資産合計	212,441	180,777
投資その他の資産		
投資有価証券	148,881	146,166
長期貸付金	2,100	1,710
差入保証金	154,795	149,565
保険積立金	51,835	51,501
繰延税金資産	215,868	202,246
その他	9,986	12,858
投資その他の資産合計	583,466	564,048
固定資産合計	1,280,341	1,226,012
資産合計	4,200,774	4,526,072

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	360,496	302,603
短期借入金	69,900	550,000
1年内返済予定の長期借入金	154,464	128,314
未払費用	366,865	348,294
未払法人税等	77,946	16,618
未払消費税等	94,002	78,711
賞与引当金	58,066	21,590
その他	51,946	65,043
流動負債合計	1,233,687	1,511,176
固定負債		
長期借入金	222,234	198,642
長期未払金	39,175	39,175
役員退職慰労引当金	81,659	82,390
預り保証金	1,200	1,200
退職給付に係る負債	561,907	562,708
その他	4,312	3,081
固定負債合計	910,488	887,196
負債合計	2,144,176	2,398,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,000	302,000
資本剰余金	244,783	244,009
利益剰余金	1,452,275	1,562,018
自己株式	△13,063	△42,107
株主資本合計	1,985,994	2,065,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,944	42,258
退職給付に係る調整累計額	25,659	19,520
その他の包括利益累計額合計	70,603	61,779
純資産合計	2,056,598	2,127,699
負債純資産合計	4,200,774	4,526,072

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	6,085,759	6,847,798
売上原価	4,942,216	5,690,472
売上総利益	1,143,542	1,157,325
販売費及び一般管理費	884,196	901,513
営業利益	259,345	255,812
営業外収益		
受取利息	86	155
受取配当金	5,886	3,360
不動産賃貸料	72	72
保険返戻金	14,353	3,223
雑収入	2,632	5,659
営業外収益合計	23,031	12,471
営業外費用		
支払利息	3,300	5,797
支払手数料	—	122
売上債権売却損	763	—
その他	—	564
営業外費用合計	4,064	6,483
経常利益	278,312	261,800
特別利益		
投資有価証券売却益	71,461	956
特別利益合計	71,461	956
税金等調整前四半期純利益	349,773	262,757
法人税、住民税及び事業税	98,254	77,631
法人税等調整額	19,660	17,479
法人税等合計	117,915	95,111
四半期純利益	231,858	167,645
親会社株主に帰属する四半期純利益	231,858	167,645

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	231,858	167,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52,667	△2,685
退職給付に係る調整額	△6,008	△6,138
その他の包括利益合計	△58,676	△8,824
四半期包括利益	173,182	158,821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	173,182	158,821
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	29,023	10.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金
2023年9月14日 取締役会	普通株式	20,424	7.00	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	37,931	13.00	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金
2024年9月17日 取締役会	普通株式	19,971	7.00	2024年9月30日	2024年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2024年6月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式80,000株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が38,000千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が42,107千円となっております。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下、「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による第3四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	計		
売上高					
年間契約	3,188,421	267,673	3,456,094	—	3,456,094
臨時契約	2,207,889	421,774	2,629,664	—	2,629,664
顧客との契約から生じる収益	5,396,311	689,447	6,085,759	—	6,085,759
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,396,311	689,447	6,085,759	—	6,085,759
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,396,311	689,447	6,085,759	—	6,085,759
セグメント利益	540,148	34,880	575,028	△315,682	259,345

(注) 1. セグメント利益の調整額△315,682千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	計		
売上高					
年間契約	3,250,106	203,596	3,453,703	—	3,453,703
臨時契約	1,815,290	1,578,804	3,394,094	—	3,394,094
顧客との契約から生じる収益	5,065,396	1,782,401	6,847,798	—	6,847,798
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,065,396	1,782,401	6,847,798	—	6,847,798
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,065,396	1,782,401	6,847,798	—	6,847,798
セグメント利益	476,439	118,010	594,449	△338,637	255,812

(注) 1. セグメント利益の調整額△338,637千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	23,340千円	20,822千円
のれん償却額	22,948 〃	22,948 〃

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2024年12月20日開催の臨時取締役会において、株式会社クリーンフォースの全株式を取得して、同社を子会社化することについて決議し、2025年1月31日付で全株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社クリーンフォース
事業の内容	清掃業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「信頼されるサービスを提供し、人が生活するあらゆる場面において、常に安全・安心・快適な環境を創造する」という経営理念のもと、お客さま、従業員、株主さま、そして地域社会の皆さまに「安全」と「満足」を提供するプロフェッショナル集団を目指しております。その中で、当社が手掛ける清掃事業では、現在、清掃部門における売上拡大・品質改善などに伴う体制強化が課題となっており、昨年4月にはビルマネジメント事業部内に「清掃グループ」を新設いたしました。

この度、クリーンフォースを当社グループに迎えることにより、当社グループの清掃部門と協働し、事業の拡大が図れます。また、人事交流等による品質の向上により、当社グループの競争力強化と企業価値向上を目指します。

以上の理由から、クリーンフォースの株式取得が、当社グループの事業基盤の拡充及び中長期的な成長に寄与すると判断いたしました。

③ 企業結合日

2025年1月31日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社グループの事業基盤の拡充及び中長期的な成長に寄与すると判断したため。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	50,000千円
取得原価		50,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用	1,000千円
----------	---------

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。